

平成 26 年度

財務 諸 表

( 総務省方式改訂モデル )

# 高根沢町の財務諸表【普通会計】（平成26年度）

（総務省方式改訂モデル）

## 1 財務諸表とは

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支フロー（流れ）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支を明確にすることはできるもののストック（資産・負債）情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、提供できる財務に関する情報を充実させるために、資産をはじめとしたストックなどの情報が分かる企業会計的手法の「発生主義・複式簿記」が必要となります。

## 2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日公表）」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

### （1）対象会計範囲

**普通会計**（一般会計・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）

### （2）対象年度

**平成26年度（基準日：平成27年3月31日）**

※出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

### （3）基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

住民1人当たりの金額は、基準日（平成27年3月31日）の人口29,918人で割った金額となります。

### （4）財務諸表4表の種類

#### ①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

#### ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

#### ③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

#### ④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した表です。

# 貸借対照表（バランスシート）【普通会計】（平成26年度）

## 1 用語解説

### 〔資産の部〕

#### （1）公共資産

##### ①有形固定資産

有形固定資産は、道路や公園、小中学校・保育園などの土地や建物などの物的な資産です。（有形固定資産は耐用年数に基づき定額法で減価償却しています。）

##### ②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。（売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基礎として算出しています。）

#### （2）投資等

##### ①投資及び出資金

財団法人や第三セクター、水道事業への出資金です。実質価格が30%以上低下した場合は実質価格と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」の科目をもって計上します。

##### ②貸付金

他団体への貸付や中小企業への振興資金貸付金です。

##### ③基金等

地域福祉基金や土地開発基金など特定の目的のために積み立てた資金です。また、退職手当組合積立金は退職手当組合の積立金の持分相当額です。

##### ④長期延滞債権

税金などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものです。

##### ⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来徴収不能となることが見込まれる額です。

#### （3）流動資産

##### ①現金預金

不測の支出に備えた財政調整基金の年度末残高や地方債の償還に充てるための減債基金の年度末残高、歳入から歳出を引いた額です。

##### ②未収金

税金などの収入未済額のうち、その年度に回収されていないものです。また、回収不能見込額は、収入未済額のうち将来徴収不能となることが見込まれる額です。

### 〔負債の部〕

#### （1）固定負債

##### ①地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌々年度以降に償還する額です。（翌年度償還する予定の額は流動負債に計上しています。）

##### ②長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌々年度以降に支払いが予定されている額です。（翌年度に支払いが予定されている額は流動負債に計上しています。）

### ③退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

### ④損失補償等引当金

第3セクター等の債務に損失補償をしている場合の、損失補償額です。

## (2) 流動負債

### ①翌年度償還予定地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌年度償還する予定の額です。

### ②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入から歳出を引いた額がマイナス（赤字）の場合に計上します。

### ③未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌年度に支払いが予定されている額です。

### ④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当の額です。退職手当組合に加入している場合は、計上しません。

### ⑤賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

## 〔純資産の部〕

### (1) 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の整備や拡充等に充当された国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

### (2) 公共資産等整備一般財源等

公共施設の整備や拡充等に充当された財源のうち公共資産等整備国県補助金と地方債残高（建設分）を除いた額です。

### (3) その他一般財源等

臨時財政対策債などの地方債の償還や引当金等に対して準備が必要な一般財源です。また、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。したがって、マイナス（赤字）の場合は翌年度以降の財源がすでに拘束されているということになります。多くの地方公共団体はマイナス（赤字）になると予想されます。臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

### (4) 資産評価差額

有形固定資産の帳簿価格と売却可能資産の額との差額です。

## **2 貸借対照表（バランスシート）からわかること**

町民1人当りにすると、総資産が131万7千円、負債が27万2千円、純資産が104万5千円となります。

資産のうち、行政サービスを提供する手段である公共資産の合計額は、317億139万7千円で資産総額に占める割合は80.5%となっています。

また、資金としてすぐに活用できる現金・預金は21億1,165万3千円であり、この額は平成26年度普通会計の歳入総額（105億7,652万2千円）の20.0%にあたります。

一方、負債については、地方債と翌年度償還予定地方債の合計が66億6,246万円であり、負債合計の81.9%となっています。地方債と翌年度償還予定地方債の合計は町民1人当りにすると22万3千円となります。

## **3 前年度貸借対照表と比較すると**

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産において、11億9,799万9千円増加し、資産の減価償却により11億4,610万5千円の減少となりました。その結果、5,189万4千円増加しました。

投資等では6億3,459万6千円増加し、流動資産では6億5,594万6千円減少しました。

この結果、資産合計では3,045万4千円（0.02%）増加しました。

一方、負債において、固定負債については退職手当引当金の減少などにより2億16万6千円の減少となりました。また、流動負債については翌年度償還予定地方債の増加などにより、300万3千円増加しました。

この結果、負債合計では、1億9,716万3千円（2.37%）の減少となりました。

純資産では、公共資産等整備国県補助金等が1億4,637万円の減少、公共資産等整備一般財源等が12億1,188万6千円の増加となり、その他一般財源等が8億3,780万9千円の減少となり、合計では、2億2,761万7千円（0.73%）増加しました。

# 貸借対照表（バランスシート）

借 方	今年度末(平成27年3月31日現在)			前年度末(平成26年3月31日現在)			差 引	
	平成27年3月31日現在の人口29,918人			平成26年3月31日現在の人口30,089人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	16,691,838	557,920	42.4	16,345,816	543,249	41.5	346,022	14,671
②教育	9,156,625	306,057	23.2	9,215,728	306,282	23.4	△ 59,103	△ 225
③福祉	928,006	31,018	2.4	937,859	31,169	2.4	△ 9,853	△ 151
④環境衛生	680,985	22,762	1.7	690,408	22,946	1.8	△ 9,423	△ 184
⑤産業振興	2,091,414	69,905	5.3	2,305,411	76,620	5.9	△ 213,997	△ 6,715
⑥消防	72,605	2,427	0.2	76,779	2,552	0.2	△ 4,174	△ 125
⑦総務	2,073,699	69,313	5.3	2,071,277	68,838	5.3	2,422	475
有形固定資産合計	31,695,172	1,059,401	80.4	31,643,278	1,051,656	80.4	51,894	7,745
(2) 売却可能資産	6,225	208	0.0	6,315	210	0.0	△ 90	△ 2
公共資産合計	31,701,397	1,059,609	80.5	31,649,593	1,051,866	80.4	51,804	7,743
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	2,903,045	97,033	7.4	2,884,969	95,881	7.3	18,076	1,152
②投資損失引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
投資及び出資金計	2,903,045	97,033	7.4	2,884,969	95,881	7.3	18,076	1,152
(2) 貸付金	20,343	680	0.1	20,700	688	0.1	△ 357	△ 8
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②その他特定目的基金	2,471,118	82,596	6.3	1,768,788	58,785	4.5	702,330	23,811
③土地開発基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
④その他定額運用基金	64,776	2,165	0.2	64,715	2,151	0.2	61	14
⑤退職手当組合積立金	10,178	340	0.0	91,459	3,040	0.2	△ 81,281	△ 2,700
基金等計	2,546,072	85,102	6.5	1,924,962	63,976	4.9	621,110	21,126
(4) 長期延滞債権	79,547	2,659	0.2	84,779	2,818	0.2	△ 5,232	△ 159
(5) 回収不能見込額	△ 7,575	△ 253	0.0	△ 8,574	△ 285	0.0	999	32
投資等合計	5,541,432	185,221	14.1	4,906,836	163,077	12.5	634,596	22,144
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	1,230,864	41,141	3.1	1,133,483	37,671	2.9	97,381	3,470
②減債基金	477,996	15,977	1.2	775,101	25,760	2.0	△ 297,105	△ 9,783
③歳計現金	402,793	13,463	1.0	867,783	28,841	2.2	△ 464,990	△ 15,378
現金預金計	2,111,653	70,581	5.4	2,776,367	92,272	7.1	△ 664,714	△ 21,691
(2) 未収金								
①地方税	54,864	1,834	0.1	44,443	1,477	0.1	10,421	357
②その他	605	20	0.0	1,218	40	0.0	△ 613	△ 20
③回収不能見込額	△ 5,558	△ 186	0.0	△ 4,518	△ 150	0.0	△ 1,040	△ 36
未収金計	49,911	1,668	0.1	41,143	1,367	0.1	8,768	301
流動資産合計	2,161,564	72,250	5.5	2,817,510	93,639	7.2	△ 655,946	△ 21,389
資 産 合 計	39,404,393	1,317,080	100.0	39,373,939	1,308,583	100.0	30,454	8,497

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

貸 方	今年度末(平成27年3月31日現在)			前年度末(平成26年3月31日現在)			差 引	
	平成27年3月31日現在の人口29,918人			平成26年3月31日現在の人口30,089人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	6,043,815	202,013	15.3	6,093,000	202,499	15.5	△ 49,185	△ 486
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
③その他	0	0	0.0	1,685	56	0.0	△ 1,685	△ 56
長期未払金計	0	0	0.0	1,685	56	0.0	△ 1,685	△ 56
(3) 退職手当引当金	1,392,491	46,544	3.5	1,541,787	51,241	3.9	△ 149,296	△ 4,697
(4) 損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
固定負債合計	7,436,306	248,556	18.9	7,636,472	253,796	19.4	△ 200,166	△ 5,240
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	618,645	20,678	1.6	614,233	20,414	1.6	4,412	264
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(5) 賞与引当金	78,282	2,617	0.2	79,691	2,649	0.2	△ 1,409	△ 32
流動負債合計	696,927	23,295	1.8	693,924	23,062	1.8	3,003	233
負債合計	8,133,233	271,851	20.6	8,330,396	276,859	21.2	△ 197,163	△ 5,008
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国県補助金等	4,364,553	145,884	11.1	4,510,923	149,919	11.5	△ 146,370	△ 4,035
2 公共資産等整備一般財源等	30,801,288	1,029,524	78.2	29,589,402	983,396	75.1	1,211,886	46,128
3 その他一般財源等	△ 3,887,710	△ 129,946	△ 9.9	△ 3,049,901	△ 101,363	△ 7.7	△ 837,809	△ 28,583
4 資産評価差額	△ 6,971	△ 233	0.0	△ 6,881	△ 229	0.0	△ 90	△ 4
純資産合計	31,271,160	1,045,229	79.4	31,043,543	1,031,724	78.8	227,617	13,505
負債・純資産合計	39,404,393	1,317,080	100.0	39,373,939	1,308,583	100.0	30,454	8,497

## 貸借対照表【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	82,002 千円
	②教育	3,587 千円
	③福祉	578,342 千円
	④環境衛生	448,530 千円
	⑤産業振興	288,222 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	16,864 千円
	計	1,417,547 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	653,573 千円
	②地方債	17,609 千円
	③一般財源等	746,365 千円
	計	1,417,547 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,087,029 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,980,077千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,031,099 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,662,460 千円	6,662,460 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,779,343 千円		4,779,343 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	235,766 千円		235,766 千円
退職手当負担見込額	1,353,530 千円	1,353,530 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,930,746 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,439,508 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	823,069 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,668,169 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,100,353 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,982,677千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,064,117千円です。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。



# 行政コスト計算書【普通会計】（平成26年度）

## 1 用語解説

### 〔経常行政コスト〕

#### （1）人にかかるコスト

##### ①人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

##### ②退職手当引当金繰入等

「今年度退職手当引当金から今年度退職手当組合積立金を除いた額」から「前年度退職手当引当金から前年度退職手当組合積立金を除いた額」を控除した額に「今年度退職手当組合負担金」を加えた額です。

##### ③賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

#### （2）物にかかるコスト

##### ①物件費

需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などに要した額です。

##### ②維持補修費

施設などの維持修繕に要した額です。

##### ③減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額です。

#### （3）移転支出的なコスト

##### ①社会保障給付

児童手当の支給や高齢者、障害者に対する援護措置などに要した額です。

##### ②補助金等

各種団体に対する補助等に要した額です。

##### ③他会計等への支出額

特別会計など他会計に繰り出した額です。

##### ④他団体への公共資産整備補助金等

他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

#### （4）その他のコスト

##### ①支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額です。

##### ②回収不能見込計上額

今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

##### ③その他行政コスト

今年度の長期末払金と未払金の合計額から前年度の長期末払金と未払金合計額を除いた額です。

## 〔経常収益〕

### (1) 使用料・手数料

公共施設の施設使用料や戸籍証明などの発行に対して徴収する料金の調定額です。

### (2) 分担金・負担金・寄附金

保育園の保護者負担金・寄附金の調定額です。

## 2 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書の項目の分類は、民間企業のように売上原価、販売費・一般管理費などに分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すことができるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行・列）となっています。

高根沢町の平成26年度の経常行政コストは、81億8,075万2千円です。

経常行政コストを性質別に見てみると、「移転支出的なコスト」が経常行政コスト全体の41.3%（33億8,188万7千円）、次いで、「物にかかるコスト」が39.2%（32億672万円）を占めており、「人にかかるコスト」が18.5%（15億1,021万7千円）を占めています。

また、目的別に見てみると、「福祉」が経常行政コストの36.5%（29億8,890万8千円）、「教育」が14.8%（12億1,052万円）、「生活インフラ・国土保全」が11.3%（9億2,667万9千円）等となっています。

〔住民1人当たりの行政コスト〕

性 質 別	全 体 (千円)	1人当たりのコスト (円)
1. 人にかかるコスト	1,510,217	50,479
2. 物にかかるコスト	3,206,720	107,184
3. 移転支出的なコスト	3,381,887	113,039
4. その他のコスト	81,928	2,738
合 計	8,180,752	273,440

※平成26年度末（平成27年3月31日）人口 29,918人

## 行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)											回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
			生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息			
人にかか るコスト	(1)人件費	1,346,978	16.5%	87,510	204,287	209,253	74,115	101,875	41,336	521,662	106,940			0
	(2)退職手当引当金繰入等	84,957	1.0%	7,000	14,374	16,600	6,050	8,314	2,674	28,179	1,765			0
	(3)賞与引当金繰入額	78,282	1.0%	6,777	12,116	14,060	5,073	6,536	2,226	25,000	6,494			0
	小 計	1,510,217	18.5%	101,287	230,777	239,913	85,238	116,725	46,236	574,841	115,199			0
物にかか るコスト	(1)物件費	2,031,999	24.8%	103,736	616,677	693,816	185,605	134,497	11,939	280,788	4,941			0
	(2)維持補修費	28,616	0.3%	7,609	14,011	1,023	267	888	519	4,299	0			0
	(3)減価償却費	1,146,105	14.0%	422,167	284,217	59,534	10,500	317,747	4,174	47,766				0
	小 計	3,206,720	39.2%	533,512	914,905	754,373	196,372	453,132	16,632	332,853	4,941			0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	1,246,030	15.2%		42,044	1,132,555	71,431							0
	(2)補助金等	818,152	10.0%	3,078	22,794	48,880	231,811	93,924	336,041	80,313	1,311			0
	(3)他会計等への支出額	1,071,475	13.1%	288,202	0	653,987	0	119,152	10,134	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	246,230	3.0%	600	0	159,200	26,730	59,700	0	0				0
	小 計	3,381,887	41.3%	291,880	64,838	1,994,622	329,972	272,776	346,175	80,313	1,311			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	78,371	1.0%								78,371			0
	(2)回収不能見込計上額	5,242	0.1%									5,242		0
	(3)その他行政コスト	△ 1,685	0.0%					0						△ 1,685
	小 計	81,928	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,371	5,242	△ 1,685
経 常 行 政 コ ス ト a	8,180,752		926,679	1,210,520	2,988,908	611,582	842,633	409,043	988,007	121,451	78,371	5,242	△ 1,685	
( 構 成 比 率 )			11.3%	14.8%	36.5%	7.5%	10.3%	5.0%	12.1%	1.5%	1.0%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源	
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	188,735		9,875	2,775	80,775	43,003	3,664	0	14,071	0	0		0	0	34,572
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	136,937		58,102	0	64,836	0	0	0	80	0	0		0	0	13,919
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	325,672		67,977	2,775	145,611	43,003	3,664	0	14,151	0	0		0	0	48,491
d/a	3.98%		7.3%	0.2%	4.9%	7.0%	0.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	7,855,080		858,702	1,207,745	2,843,297	568,579	838,969	409,043	973,856	121,451	78,371	5,242	△ 1,685	△ 48,491	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書【普通会計】（平成26年度）

## 1 用語解説

- (1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額  
貸借対照表（バランスシート）の〔純資産の部〕の額です。期首純資産残高は前年度貸借対照表、期末純資産残高は今年度貸借対照表の額です。
- (2) 純経常行政コスト  
行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。
- (3) 一般財源
  - ①地方税  
住民税、固定資産税、軽自動車税などの税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。
  - ②地方交付税  
普通交付税と特別交付税です。地方交付税制度は国が地方財政の均衡化と必要財源の確保を保障することを目的としています。
  - ③その他行政コスト充当財源  
地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金などです。
- (4) 補助金等受入  
国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。
- (5) 臨時損益
  - ①災害復旧事業費  
暴風雨などの災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した額です。
  - ②公共資産除売却損益  
土地や建物などを売払いした額から原価を除いた額です。
  - ③投資損失  
他団体への出資金の帳簿価格と実質価格との差額が赤字の場合に計上する額です。
- (6) 科目振替  
純資産の変動はありませんが、純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。
- (7) 資産評価替えによる変動額  
売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合の差額です。
- (8) 無償受贈資産受入  
寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額です。

## 2 純資産変動計算書からわかること

高根沢町の平成26年度の行政コスト計算書から計算した純経常行政コストは、78億5,508万円です。地方税などの経常的な一般財源は64億4,081万7千円、経常的な一般行政コスト補助金の受入額は16億1,304万8千円で合計すると80億5,386万5千円になり、純経常行政コストを除くと1億9,878万5千円の増加となりました。

期末純資産残高は、純資産合計が2億2,761万7千円（0.73%）増加し、公共資産等整備国県補

助金等が1億4,637万円(3.24%)減少し、公共資産等整備一般財源等が12億1,188万6千円(4.10%)増加し、その他一般財源等が8億3,780万9千円(27.47%)減少しました。

## 純資産変動計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,043,543	4,510,923	29,589,402	△ 3,049,901	△ 6,881
純経常行政コスト	△ 7,855,080			△ 7,855,080	
一般財源					
地方税	4,427,412			4,427,412	
地方交付税	1,228,073			1,228,073	
その他行政コスト充当財源	785,332			785,332	
補助金等受入	1,613,048	111,253		1,501,795	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	28,922			28,922	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		0	1,016,746	△ 1,016,746	
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,183,677	△ 1,183,677	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 467,800	467,800	
減価償却による財源増		△ 257,623	△ 888,482	1,146,105	
地方債償還等に伴う財源振替			367,745	△ 367,745	
資産評価替えによる変動額	△ 90				△ 90
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	31,271,160	4,364,553	30,801,288	△ 3,887,710	△ 6,971

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書【普通会計】（平成26年度）

## 1 用語解説

### (1) 経常的収支の部

資金収支計算書は現金主義に立って実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されず、人件費や物品の購入、施設などの維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。それに対して収入は、地方税や地方交付税、使用料・手数料などの継続的な収入が計上されます。したがって、日常の行政活動による資金収支が表示されます。

### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、有形固定資産の資産形成に係る支出とその財源となる収入の差額です。したがって、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

### (3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債の償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。それに対して収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などが計上されます。したがって投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況が表示されます。

## 2 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書の「経常的収支の部」と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の支出合計は101億7,372万9千円、収入合計は97億873万9千円で、差引4億6,499万円のマイナス（赤字）になり、歳計現金残高が前年度より53.6%減少したことになります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は5億4,157万円のマイナス（赤字）になっています。

経常的収支の支出は、需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などの物件費が支出合計の20.0%（20億3,199万9千円）で人件費が15.5%（15億7,964万1千円）を占めています。収入は、地方税が収入合計の45.5%（44億1,738万9千円）を占めています。また、経常的収支額は22億8,538万5千円のプラス（黒字）になり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われました。

公共資産整備収支は、公共資産整備などの支出合計14億9,399万円に対して国県補助金などの収入合計7億596万8千円で、差引7億8,802万2千円のマイナス（赤字）となっています。

投資・財務的収支は、基金積立額などの支出合計22億972万9千円に対して貸付金回収額などの収入合計2億4,737万6千円で、差引19億6,235万3千円のマイナス（赤字）となっています。

# 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,579,641
物件費	2,031,999
社会保障給付	1,246,030
補助金等	818,152
支払利息	78,371
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	687,201
その他支出	28,616
支出合計	6,470,010
地方税	4,417,389
地方交付税	1,228,073
国県補助金等	1,350,770
使用料・手数料	188,325
分担金・負担金・寄附金	79,040
諸収入	109,378
地方債発行額	500,000
基金取崩額	534,700
その他収入	347,720
収入合計	8,755,395
経常的収支額	2,285,385

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,197,999
公共資産整備補助金等支出	246,230
他会計等への建設費充当財源繰出支出	49,761
支出合計	1,493,990
国県補助金等	260,203
地方債発行額	70,000
基金取崩額	0
その他収入	375,765
収入合計	705,968
公共資産整備収支額	△ 788,022

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	205,000
基金積立額	1,037,306
定額運用基金への繰出支出	61
他会計等への公債費充当財源繰出支出	352,589
地方債償還額	614,773
支出合計	2,209,729
国県補助金等	2,075
貸付金回収額	205,357
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,922
その他収入	11,022
収入合計	247,376
投資・財務的収支額	△ 1,962,353

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 464,990
期首歳計現金残高	867,783
期末歳計現金残高	402,793

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,708,739	千円
地方債発行額	△	570,000	
財政調整基金等取崩額	△	300,000	
支出総額	△	10,173,729	
地方債元利償還額		693,144	
財政調整基金等積立額		100,276	
基礎的財政収支		<u>△ 541,570</u>	千円

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 財務諸表の分析【普通会計】（平成26年度）

## 1 社会資本形成の世代間負担比率

### (1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 98.6\% \text{（前年度 } 98.1\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の比率です。

純資産はこれまでの世代（過去及び現世代）の負担によって形成された社会資本の額を示しています。

### (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 21.0\% \text{（前年度 } 19.3\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高はこれまでに形成された社会資本について将来の世代が負担する額を示しています。なお、地方債残高には臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

## 2 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 3.73 \text{ 年分（前年度 } 3.48 \text{ 年分）}$$

歳入総額に対する資産合計の比率です。

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。

## 3 資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = 54.4\% \text{（前年度 } 50.0\% \text{）}$$

土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の比率です。

償却資産が耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。

## 4 受益者負担比率

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 4.0\% \text{（前年度 } 3.8\% \text{）}$$

行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の比率です。

行政コストに対して直接受益者が負担した割合を示しています。

## 5 行政コスト対公共資産比率

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 25.8\% \text{（前年度 } 25.1\% \text{）}$$

貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率です。

資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示しています。



## 6 行政コスト対税収等比率

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））×100＝98.9%（前年度 89.8%）

純資産変動計算書の一般財源等に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率です。

純経常行政コストに対して、どれだけの当年度の負担で賄われたかを示しています。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しており、逆に比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

## 7 地方債の償還可能年数

＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額・基金取崩し額を除く）＝5.33 年  
（前年度 3.18 年）

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に何年で償還できるかを示しています。

## 8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝収入総額（地方債発行額・財政調整基金等取崩額を除く）－支出総額（地方債元利償還金・財政調整基金等積立額を除く）＝△5 億 4,157 万円  
（前年度△3 億 419 万 2 千円）

収入総額及び支出総額は資金収支計算書の各部の収入合計及び支出合計です。

基礎的財政収支は、ゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加しないので、持続可能な財政運営と言えます。

## 9 流動比率

＝流動資産÷流動負債×100＝310.2%（前年度 406.0%）

資金繰りの安定性を計る指標として用いられており、短期の負債に対して現金などの手元資金がどの程度あるのかを示しています。

# 高根沢町全会計の連結財務諸表(平成26年度)

(総務省方式改訂モデル)

## 1 連結財務諸表とは

地方公共団体は、普通会計以外に特定の事業を行う特別会計や企業会計、関係地方公共団体と連携して行政サービスを提供する一部事務組合や第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

## 2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

### (1) 連結対象会計範囲

#### 普通会計

一般会計

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

#### 公営事業会計

水道事業

公共下水道事業

農業集落排水事業

国民健康保険事業

後期高齢者医療事業

介護保険事業

### (2) 対象年度

**平成26年度(基準日:平成27年3月31日)**

※出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日まで)の入出金を含めています。

### (3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)、地方公営企業決算状況調査、決算書のデータを基礎数値として用いています。

### (4) 連結財務諸表の作成

連結財務書類においては、普通会計・公営事業会計の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D	
	普通会計 A	公営事業							(小計) B			
		公営企業			その他							
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険					
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保全	16,691,838		10,337,186						10,337,186		27,029,024	
②教育	9,156,625										9,156,625	
③福祉	928,006										928,006	
④環境衛生	680,985	7,410,223							7,410,223		8,091,208	
⑤産業振興	2,091,414			2,229,277					2,229,277		4,320,691	
⑥消防	72,605										72,605	
⑦総務	2,073,699										2,073,699	
⑧収益事業												
⑨その他												
有形固定資産計	31,695,172	7,410,223	10,337,186	2,229,277					19,976,686		51,671,858	
(2) 無形固定資産												
(3) 売却可能資産	6,225										6,225	
公共資産合計	31,701,397	7,410,223	10,337,186	2,229,277					19,976,686		51,678,083	
2. 投資等												
(1) 投資及び引出資金	2,903,045										▲ 2,694,457	208,588
(2) 貸付金	20,343											20,343
(3) 基金等	2,546,072		187	39				143	369		2,546,441	
(4) 長期延滞債権	79,547	241	4,597	699	170,504	69	4,064	180,174			259,721	
(5) その他												
(6) 回収不能見込額	▲ 7,575	▲ 21	▲ 283	▲ 76	▲ 22,914	▲ 10	▲ 1,186	▲ 24,490			▲ 32,065	
投資等合計	5,541,432	220	4,501	662	147,590	59	3,021	156,053		▲ 2,694,457	3,003,028	
3. 流動資産												
(1) 資金	2,111,653	841,032	20,019	1,686	172,719	1,397	55,390	1,092,243			3,203,896	
(2) 未収金	55,469	17,304	549	199	76,463	365	3,554	98,434			153,903	
(3) 販売用不動産												
(4) その他		4,402						4,402			4,402	
(5) 回収不能見込額	▲ 5,558	▲ 244	▲ 63	22	▲ 10,276	▲ 52	▲ 1,037	▲ 11,650			▲ 17,208	
流動資産合計	2,161,564	862,494	20,505	1,907	238,906	1,710	57,907	1,183,429			3,344,993	
4. 繰延勘定												
資産合計	39,404,393	8,272,937	10,362,192	2,231,846	386,496	1,769	60,928	21,316,168	▲ 2,694,457		58,026,104	
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	6,043,815										6,043,815	
②公営事業地方債		1,280,324	3,792,796	942,995				6,016,115			6,016,115	
地方公共団体計	6,043,815	1,280,324	3,792,796	942,995				6,016,115			12,059,930	
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債												
②地方三公社長期借入金												
③第三セクター等長期借入金												
関係団体計												
(3) 長期未払金												
(4) 引当金	1,392,491	66,210	18,517	107			27,558	112,392			1,504,883	
(うち 退職手当等引当金)	1,392,491	66,210	18,517	107			27,558	112,392			1,504,883	
(うち その他の引当金)												
(5) その他		1,951,674						1,951,674			1,951,674	
(うち 他会計借入金)												
固定負債合計	7,436,306	3,298,208	3,811,313	943,102			27,558	8,080,181			15,516,487	
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	618,645	102,922	187,180	71,457				361,559			980,204	
②関係団体												
翌年度償還予定額計	618,645	102,922	187,180	71,457				361,559			980,204	
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)												
(3) 未払金		16,153						16,153			16,153	
(4) 翌年度支払予定退職手当												
(5) 賞与引当金	78,282	3,369	1,331	255			974	5,929			84,211	
(6) その他		20,031						20,031			20,031	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)												
流動負債合計	696,927	142,475	188,511	71,712			974	403,672			1,100,599	
負債合計	8,133,233	3,440,683	3,999,824	1,014,814			28,532	8,483,853			16,617,086	
[純資産の部]												
1. 公共資産等整備国庫補助金等	4,364,553	711,200	4,167,858	454,583				5,333,641			9,698,194	
2. 公共資産等整備一般財源等	30,801,288	3,331,957	2,492,180	771,021	147,590	59	2,878	6,745,685	▲ 2,694,457		34,852,516	
3. 他団体及び民間出資分												
4. その他一般財源等	▲ 3,887,710	756,731	▲ 297,670	▲ 8,572	238,906	1,710	29,518	720,623			▲ 3,167,087	
5. 資産評価差額	▲ 6,971	32,366						32,366			25,395	
純資産合計	31,271,160	4,832,254	6,362,368	1,217,032	386,496	1,769	32,396	12,832,315	▲ 2,694,457		41,409,018	
負債及び純資産合計	39,404,393	8,272,937	10,362,192	2,231,846	386,496	1,769	60,928	21,316,168	▲ 2,694,457		58,026,104	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計						相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D	
		公営企業会計			その他					
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			(小計) B
経常行政コスト										
人件費	1,346,978	42,799	1,154	4,439		20,985	69,377		1,416,355	
退職手当引当金繰入等	84,957	▲ 446	▲ 2,319	166		2,866	267		85,224	
賞与引当金繰入等	78,282	3,369	1,331	255		974	5,929		84,211	
物件費	2,031,999	144,542	109,558	39,315	33,862	3,707	64,880	395,864	▲ 9,147	2,418,716
維持補修費	28,616	14,870	17,490	12,506				44,866		73,482
減価償却費	1,146,105	253,629	291,643	75,925				621,197		1,767,302
社会保障給付	1,246,030				1,688,017		1,820,876	3,508,893		4,754,923
補助金等	818,152	151			876,640	219,290		1,096,081		1,914,233
他会計等への支出額	1,071,475					2,901	4,374	7,275	▲ 833,761	244,989
他団体への公共資産整備補助金等	246,230									246,230
支払利息	78,371	34,057	81,238	63,689				178,984		257,355
回収不能見込計上額	5,242	▲ 51	▲ 397	▲ 9	17,472	▲ 38	55	17,032		22,274
その他行政コスト	▲ 1,685	7,941	13,114	▲ 39,445	44,003	2,106		27,719		26,034
行政コスト合計	8,180,752	500,861	512,812	156,841	2,659,994	227,966	1,915,010	5,973,484	▲ 842,908	13,311,328
経常収益										
使用料・手数料	188,735				499	26		525		189,260
分担金・負担金・寄附金	136,937	16,426	42,421		898,037		536,220	1,493,104	▲ 5,108	1,624,933
保険料					787,669	168,314	342,661	1,298,644		1,298,644
事業収益		479,894	147,759	25,479				653,132	▲ 9,147	643,985
その他特定行政サービス収入		34,830	855	152	7,203	2,066	152	45,258		45,258
他会計補助金等			288,202	119,152	110,643	55,688	277,485	851,170	▲ 851,170	
行政サービス収入合計	325,672	531,150	479,237	144,783	1,804,051	226,094	1,156,518	4,341,833	▲ 865,425	3,802,080
(差引) 純行政コスト	7,855,080	▲ 30,289	33,575	12,058	855,943	1,872	758,492	1,631,651	22,517	9,509,248

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 連結純資産変動計算書

内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B		
		公営企業会計			その他					
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
期首純資産残高	31,043,543	7,512,082	6,302,003	1,229,090	464,575	3,641	86,257	15,597,648	▲ 2,676,381	43,964,810
純経常行政コスト	▲ 7,855,080	30,289	▲ 33,575	▲ 12,058	▲ 855,943	▲ 1,872	▲ 758,492	▲ 1,631,651	12,301	▲ 9,474,430
一般財源										
地方税	4,427,412									4,427,412
地方交付税	1,228,073									1,228,073
その他行政コスト充当財源	785,332								▲ 7,275	778,057
補助金等受入	1,613,048		93,940		777,864		704,631	1,576,435		3,189,483
臨時損益										
災害復旧事業費										
公共資産除売却損益	28,922									28,922
投資損失										
収益事業純損失										
基金の一部を普通会計へ直接繰出し										
出資の受入・新規設立		16,658						16,658	▲ 16,658	
資産評価替えによる変動額	▲ 90									▲ 90
無償受贈資産受入										
その他		▲ 2,726,775						▲ 2,726,775	▲ 6,444	▲ 2,733,219
経費負担割合変更に伴う差額										
期末純資産残高	31,271,160	4,832,254	6,362,368	1,217,032	386,496	1,769	32,396	12,832,315	▲ 2,694,457	41,409,018

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計							(小計) B		
		公営企業会計			その他						
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
[経常的収支の部]											
人件費	1,579,641	42,153	2,391	4,511				23,786	72,841		1,652,482
物件費	2,031,999	141,535	109,558	39,315	33,862	3,707		64,880	392,857	▲ 9,147	2,415,709
社会保障給付	1,246,030				1,688,017			1,820,876	3,508,893		4,754,923
補助金等	818,152	151			876,640	219,290			1,096,081		1,914,233
支払利息	78,371	34,057	81,238	63,689					178,984		257,355
他会計への事務費等充当財源繰出支出	687,201						2,901	4,374	7,275	▲ 484,305	210,171
その他支出	28,616	16,550	30,604	▲ 26,939	44,003	2,106			66,324		94,940
支出合計	6,470,010	234,446	223,791	80,576	2,642,522	228,004	1,913,916	5,323,255	▲ 493,452		11,299,813
地方税	4,417,389										4,417,389
地方交付税	1,228,073										1,228,073
国県補助金等	1,350,770				777,864			704,631	1,482,495		2,833,265
使用料・手数料	188,325				499	26			525		188,850
分担金・負担金・寄附金	79,040	16,426			898,037			536,220	1,450,683	▲ 5,026	1,524,697
保険料					779,605	168,720		341,379	1,289,704		1,289,704
事業収入		479,591	149,581	25,636					654,808	▲ 9,147	645,661
譲収入	109,378				7,203	2,066		152	9,421		118,799
地方債発行額	500,000										500,000
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額	534,700										534,700
他会計繰入金等			232,665	63,537	110,643	55,688	277,485	740,018	▲ 740,018		
その他収入	347,720	9,542		152				9,694	▲ 8,692		348,722
収入合計	8,755,395	505,559	382,246	89,325	2,573,851	226,500	1,859,867	5,637,348	▲ 762,883		13,629,860
経常的収支額	2,285,385	271,113	158,455	8,749	▲ 68,671	▲ 1,504	▲ 54,049	314,093	▲ 269,431		2,330,047
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	1,197,999	212,301	270,509					482,810			1,680,809
公共資産整備補助金等支出	246,230										246,230
他会計への建設費充当財源繰出支出	49,761									▲ 49,761	
地方独立行政法人公共資産整備支出											
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出											
支出合計	1,493,990	212,301	270,509					482,810	▲ 49,761		1,927,039
国県補助金等	260,203	12,264	93,940					106,204			366,407
地方債発行額	70,000		81,100					81,100			151,100
長期借入金借入額											
基金取崩額											
他会計負担金等		21,767						21,767	▲ 21,767		
その他収入	375,765	▲ 959	95,469					94,510			470,275
収入合計	705,968	33,072	270,509					303,581	▲ 21,767		987,782
公共資産整備収支額	▲ 788,022	▲ 179,229						▲ 179,229	27,994	▲ 939,257	
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金											
貸付金	205,000										205,000
基金積立額	1,037,306										1,037,306
定額運用基金への繰出支出	61										61
他会計への公債費充当財源繰出支出	352,589									▲ 352,589	
地方債償還額	614,773	100,417	177,617	69,941				347,975			962,748
長期借入金返済額											
短期借入金減少額											
収益事業純支出											
その他支出											
支出合計	2,209,729	100,417	177,617	69,941				347,975	▲ 352,589		2,205,115
国県補助金等	2,075										2,075
貸付金回収額	205,357										205,357
基金取崩額											
地方債発行額											
長期借入金借入額											
収益事業純収入											
公共資産等売却収入	28,922										28,922
他会計補助金等			55,537	55,615				111,152	▲ 111,152		
その他収入	11,022		▲ 52,107					▲ 52,107			▲ 41,085
収入合計	247,376		3,430	55,615				59,045	▲ 111,152		195,269
投資・財務的収支額	▲ 1,962,353	▲ 100,417	▲ 174,187	▲ 14,326				▲ 288,930	241,437	▲ 2,009,846	
当年度資金増減額	▲ 464,990	▲ 8,533	▲ 15,732	▲ 5,577	▲ 68,671	▲ 1,504	▲ 54,049	▲ 154,066			▲ 619,056
期首資金残高	867,783	849,565	35,751	7,263	241,390	2,901	109,439	1,246,309			2,114,092
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	402,793	841,032	20,019	1,686	172,719	1,397	55,390	1,092,243			1,495,036

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。